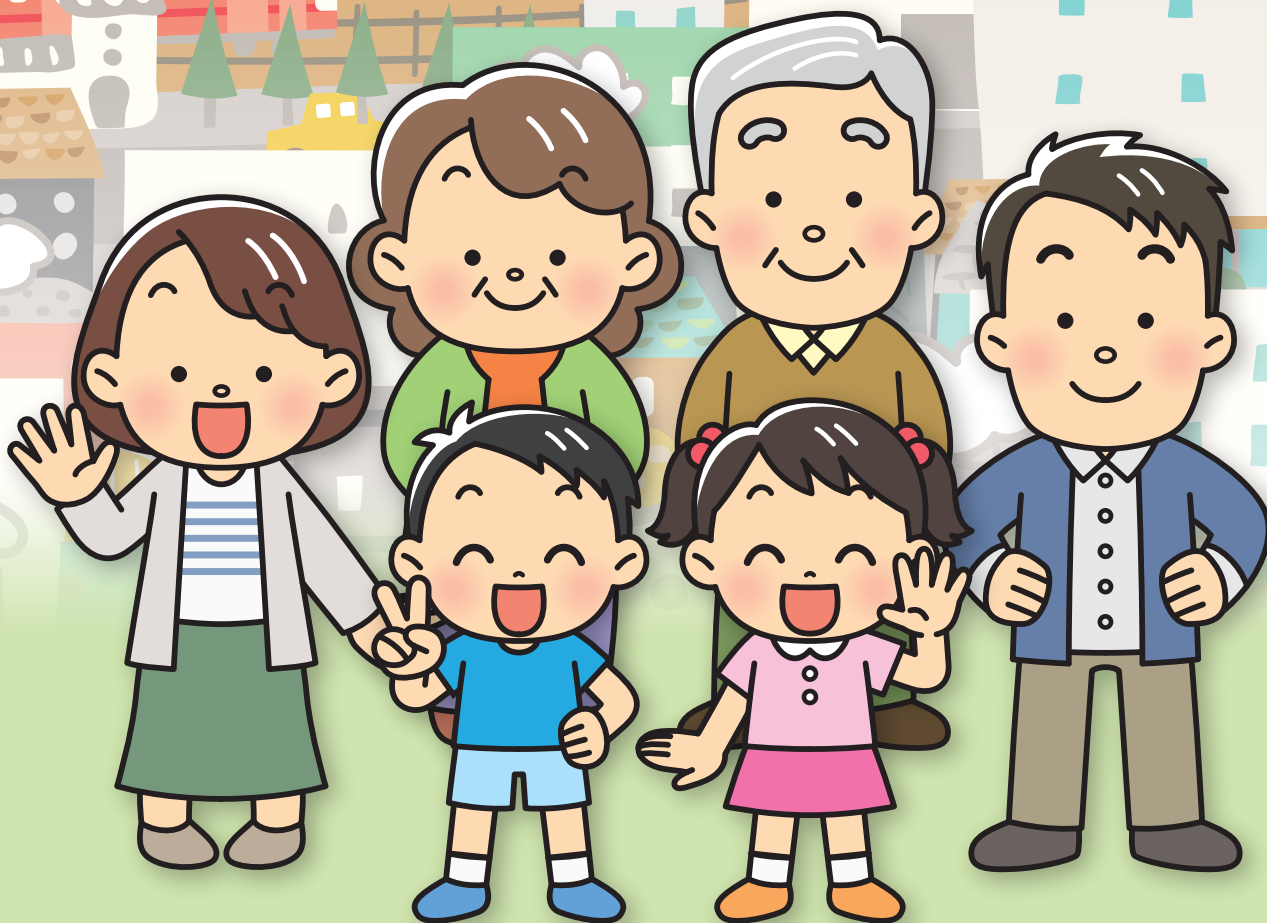


これからの日本のために
財政を考える



財務省

Ministry of Finance, JAPAN

令和4年10月



はじめに

- ▶ 高齢化が急速に進み、社会保障関係費は年々増加しています。一方、財源は確保できておらず、子どもたちの世代に負担を先送りし続けています。
- ▶ 現在、この先送りの状況を打開し、持続可能な仕組みを次世代に引き渡すため、様々な取組を進めています。

次世代に明るい未来を残すため、
わたしたちが今、何ができるか
一緒に考えてみませんか？

消費税率引き上げによる増収分は
全て社会保障に充てられています。

目次

I 日本の財政の状況

- 1 予算はどのような分野に使われているのか 1
- 2 財政はどのくらい借金に依存しているのか 2
- 3 どのくらい借金に依存してきたのか 3
- 4 日本の借金の状況 4
- 5 「借金」の問題点 5

II 高齢化で増え続ける社会保障関係費

- 6 なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化）① 6
- 7 なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化）② 7
- 8 増大する社会保障とは何か 8
- 9 なぜ社会保障関係費は増えるのか 9
- 10 社会保障関係費は今後も増えるのか 10

III 持続可能な社会保障制度の構築に向けて

- 11 消費税率引上げによる増収分はどのように使われているのか① 11
- 12 消費税率引上げによる増収分はどのように使われているのか② 12
- 13 社会保障関係費を賄うのになぜ消費税なのか 13
- 14 あるべき給付と負担のバランスとは 14

IV 財政健全化に向けて

- 15 日本はどのように財政健全化を図っていくのか 15

参考資料

- 16 日本の少子高齢化はどのように進んでいるのか 16
- 17 諸外国の支出と税収の規模はどうなっているのか 17
- 18 プライマリーバランスとは何か 18
- 19 低金利下における財政運営 19

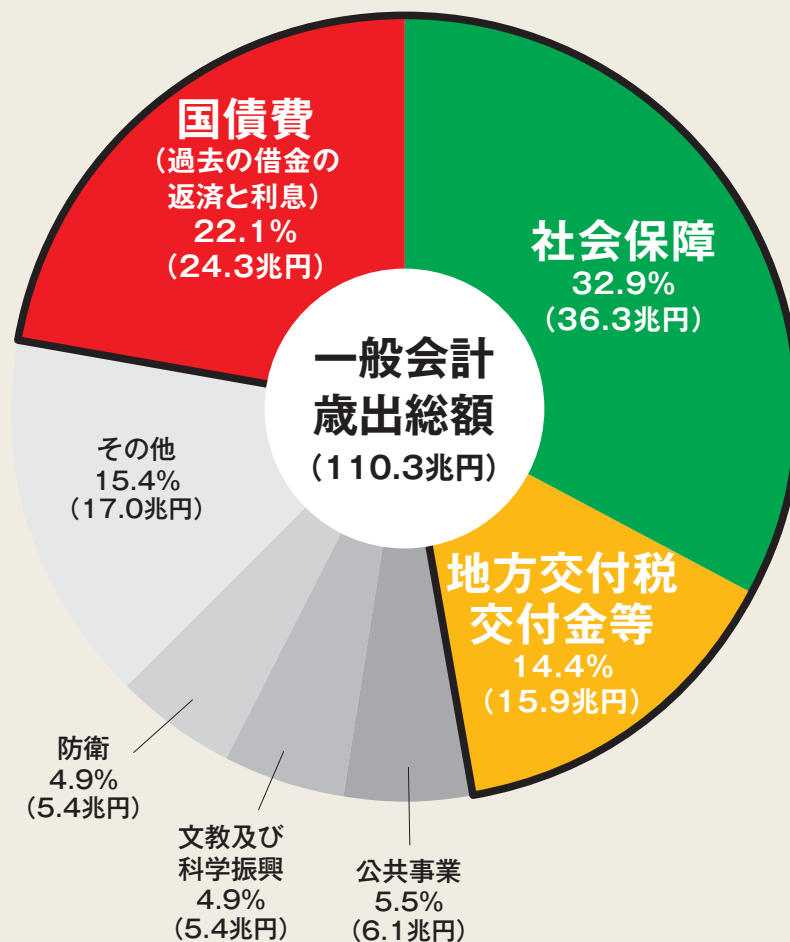
※各図表で使用している計数については、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがあります。

1 予算はどのような分野に使われているのか

- 2022年度補正後予算の国の一般会計歳出は、**110.3兆円**となっています。これは主に、①**社会保障**、②**国債費**、③**地方交付税交付金等**に使われており、これらで**2/3**を上回っています。

- ①「**社会保障**」：年金、医療、介護、子ども・子育て等のための支出
- ②「**国債費**」：国債の償還（国の借金の元本の返済）と利払いを行うための経費
- ③「**地方交付税交付金等**」：どこでも一定のサービス水準が維持されるよう、国が調整して地方団体に配分する経費

【2022年度補正後予算】



(注1) 「その他」には、新型コロナ及び原油価格・物価高騰対策予備費 (5.5% (6.1兆円)) が含まれる。

(注2) 補正後予算は、令和4年5月31日成立の補正に基づくもの。

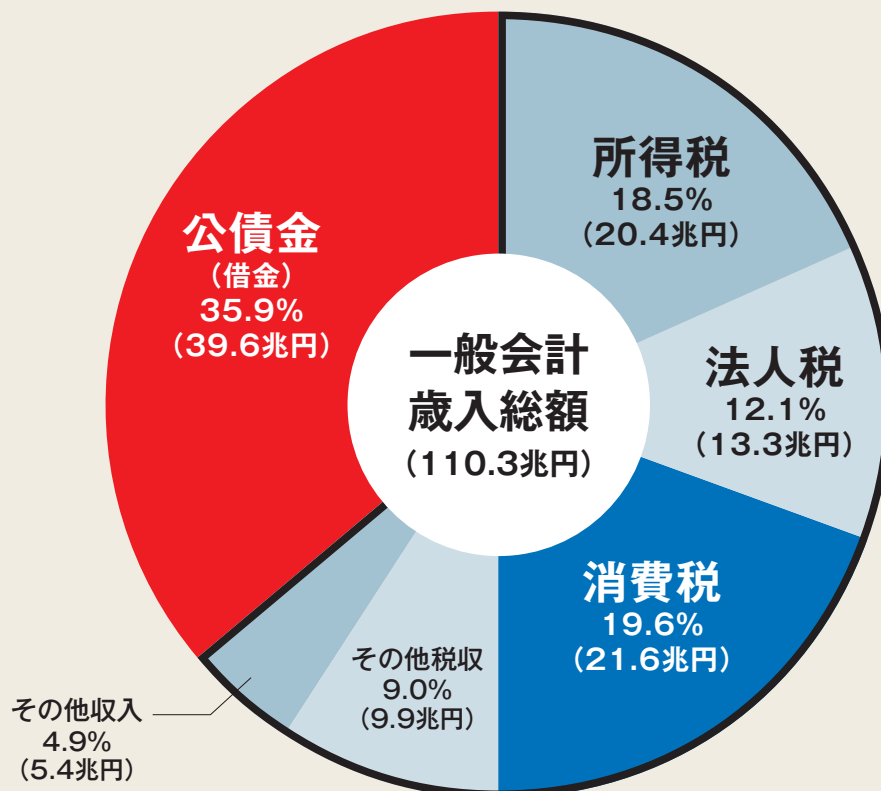
2

財政はどのくらい借金に依存しているのか

- 2022年度補正後予算の国の一般会計歳入 110.3兆円は、①税収等と②公債金（借金）で構成されています。
- 現在、①税収等では歳出全体の約2／3しか賄えておらず、残りの約1／3は、②公債金（借金）に依存しています。
- この借金の返済には将来世代の税収等が充てられることになるため、将来世代へ負担を先送りしています。

- 〔 ①「税収等」：所得税、法人税、消費税等の税による収入とその他の収入
②「公債金」：歳入の不足分を賄うため、国債（借金）により調達される収入 〕

〔2022年度補正後予算〕

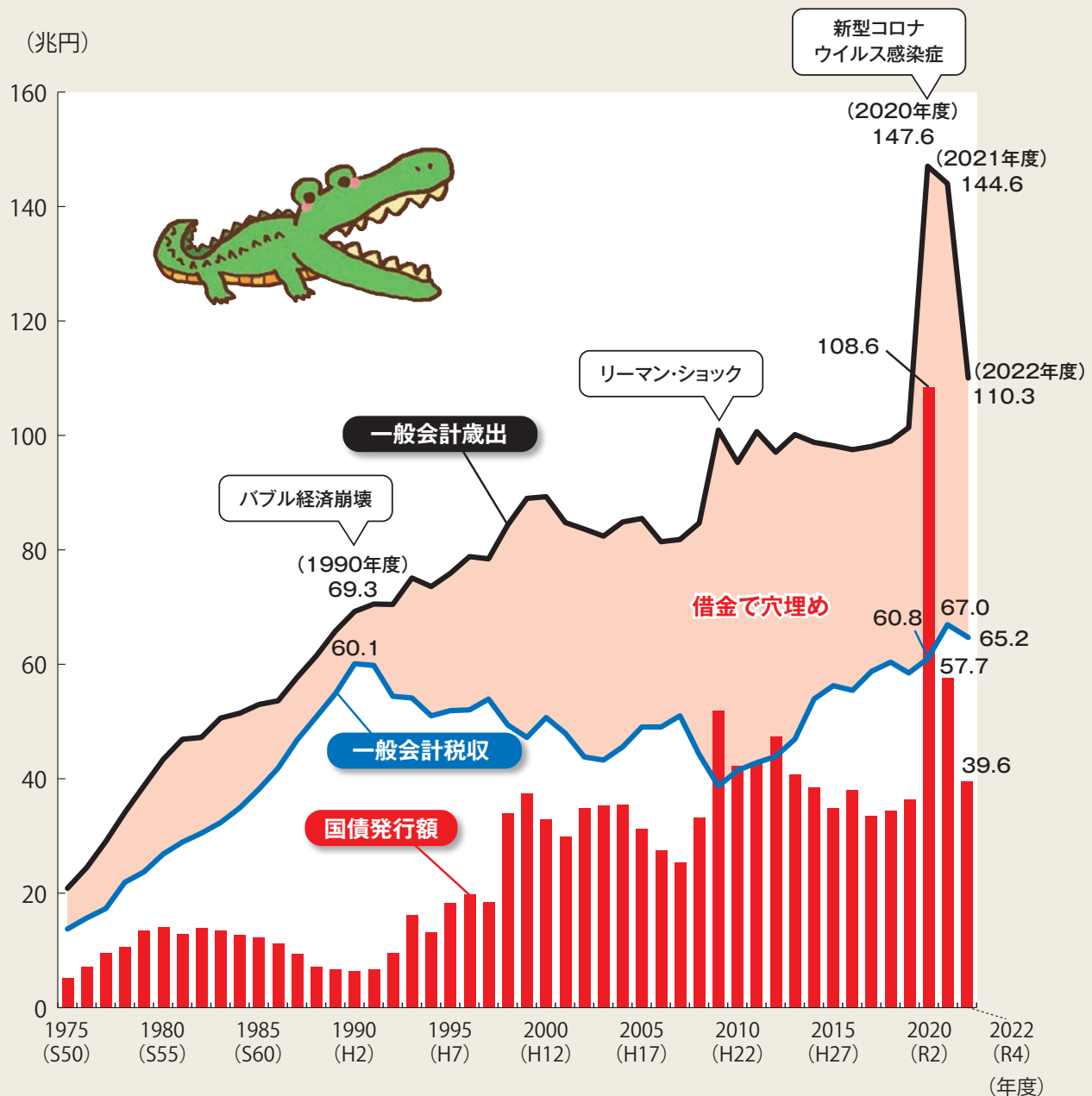


(注) 補正後予算は、令和4年5月31日成立の補正に基づくもの。

3

どのくらい借金に依存してきたのか

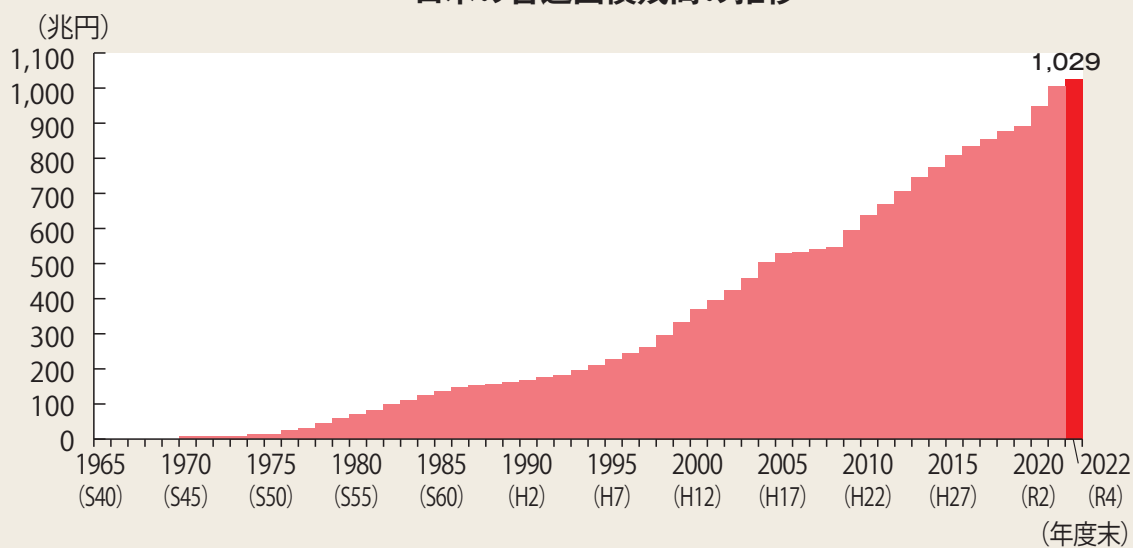
- これまで、歳出は一貫して伸び続ける一方、税収はバブル経済が崩壊した1990年度を境に伸び悩み、その差はワニの口のように開いてしまいました。また、その差は借金である公債の発行で穴埋めされてきました。足もとでは、新型コロナウイルス感染症への対応のため、歳出が拡大しています。



4 日本の借金の状況

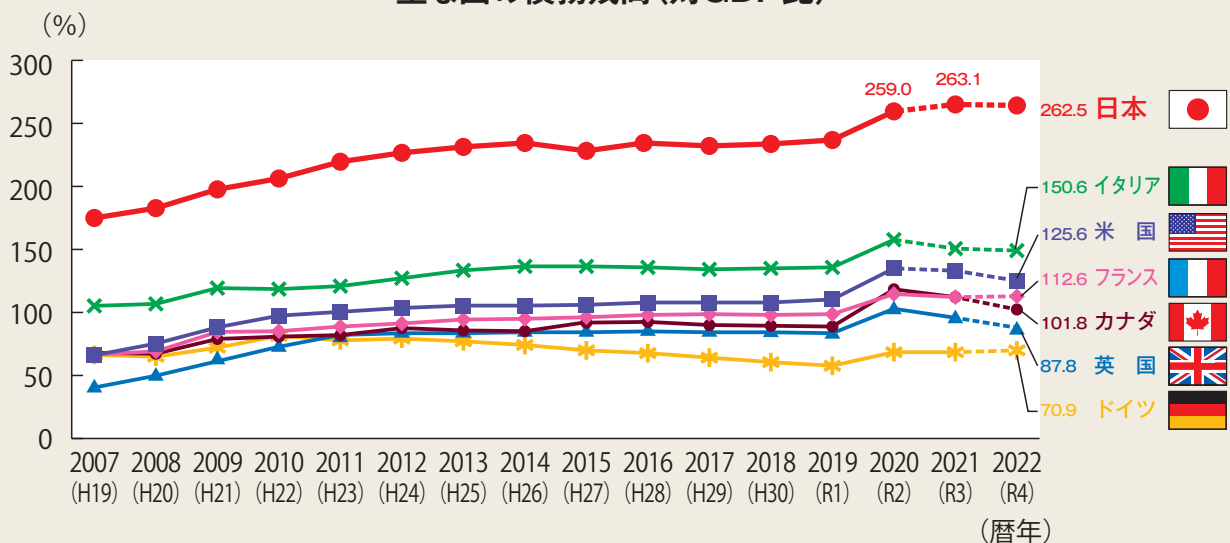
- 普通国債残高は、累増の一途をたどり、2022年度末には1,029兆円に上ると見込まれています。
- また、財政の持続可能性を見る上では、税金を生み出す元となる国の経済規模（GDP）に対して、総額でどのぐらいの借金をしているかが重要です。日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。

日本の普通国債残高の推移



(注) 2021年度までは実績、2022年度は補正後予算に基づく見込み。

主な国の債務残高 (対GDP比)



(出所) IMF “World Economic Outlook” (2022年4月)

(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 日本、米国及びイタリアは2021年及び2022年が推計値。それ以外の国は、2022年が推計値。

5 「借金」の問題点

- 日本では、歳出と歳入の乖離が広がり借金が膨らんでおり、受益と負担の均衡がとれていない状況です。現在の世代が自分たちのために財政支出を行えば、これは将来世代に負担を先送りすることになります。

負担の先送り

- 社会保障の給付と負担のアンバランスな状況をはじめ、借金返済の負担が先送りされることで、将来の国民が社会保障や教育など必要なものに使えるお金が減少したり、増税などによって負担が増加するおそれがあります。



財政の余力(ゆとり)が少なくなる

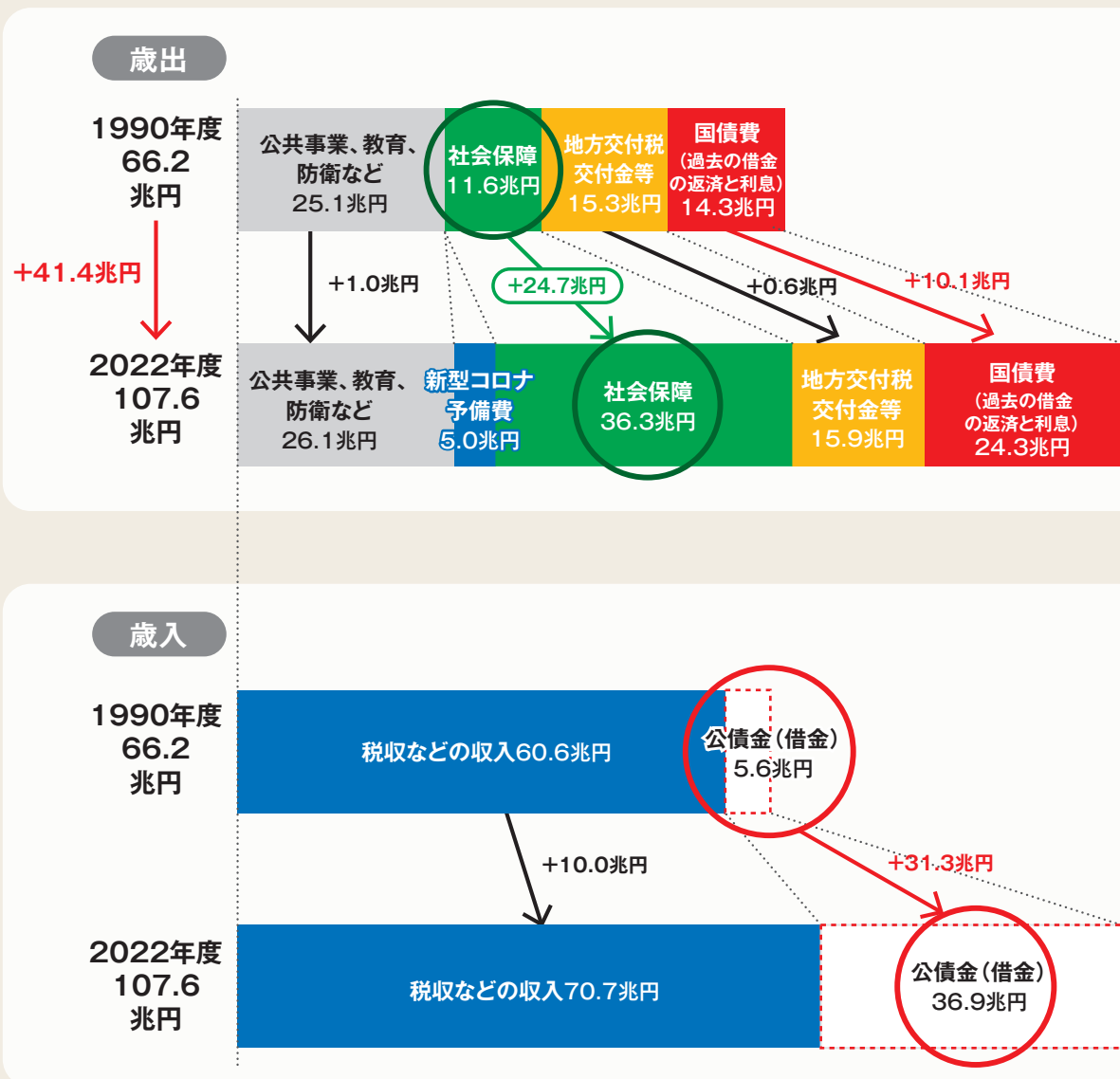
- 借金が膨らむと、自由に使えるお金が少なくなってしまう、大きな災害などによって多くのお金が必要となった場合に、すぐに対応できなくなってしまうおそれがあります。



6

なぜ財政は悪化したのか
(財政構造の変化) ①

- 1990年度と現在の歳出を比較すると、社会保障関係費や国債費が大きく伸びています。
- 歳入を見ると、税金などの収入の増加に対し、借金である公債金は約7倍と大幅に増加しています。

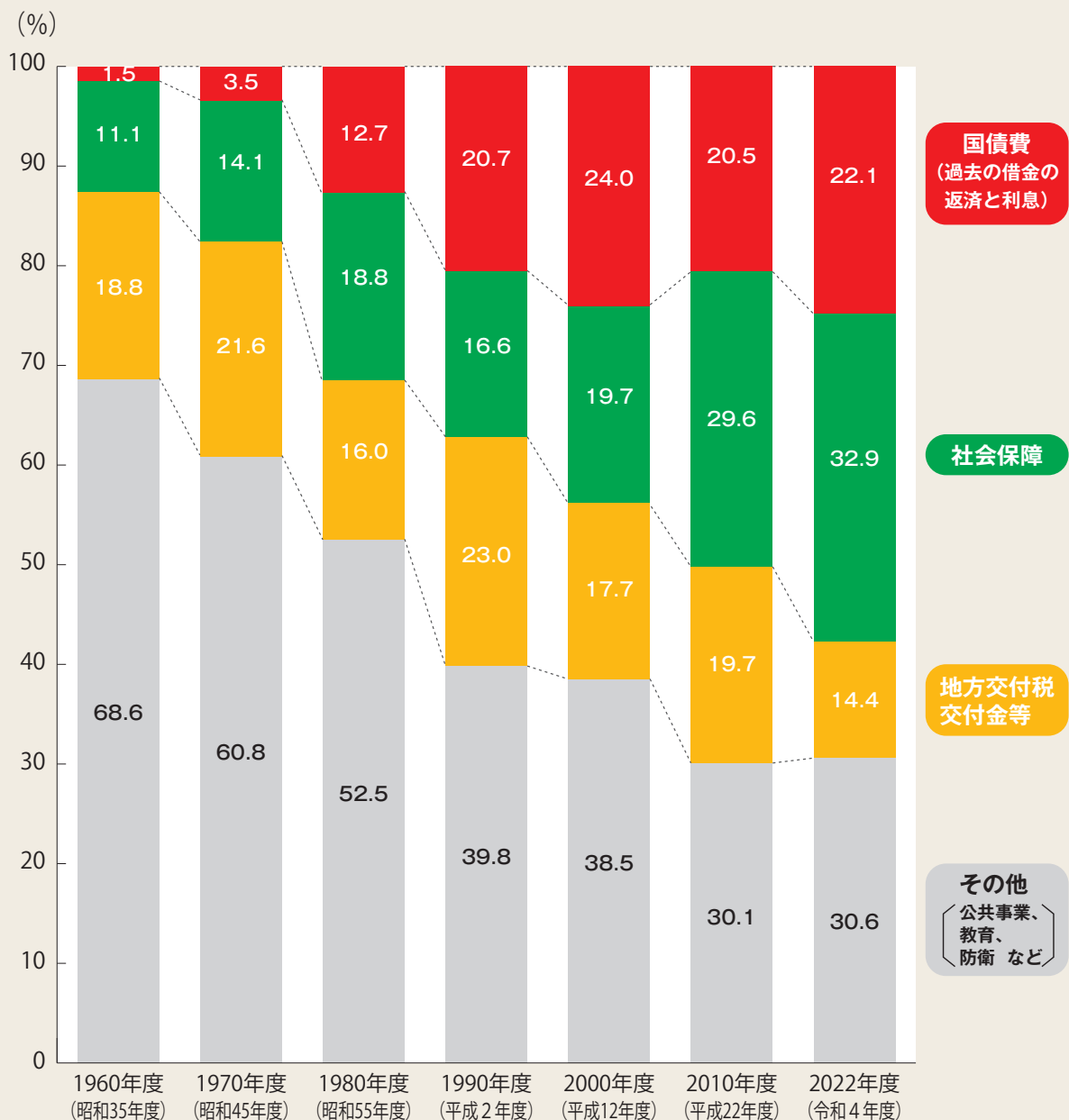


(注) 当初予算ベース

7

なぜ財政は悪化したのか
(財政構造の変化)②

- 歳出構造を1960年度にさかのぼって更に長期的に見ると、**国債費と社会保障関係費の割合が増大**しています。
- 一方、**公共事業や教育、防衛などの政策経費の割合は一貫して大幅な減少**が続いています。



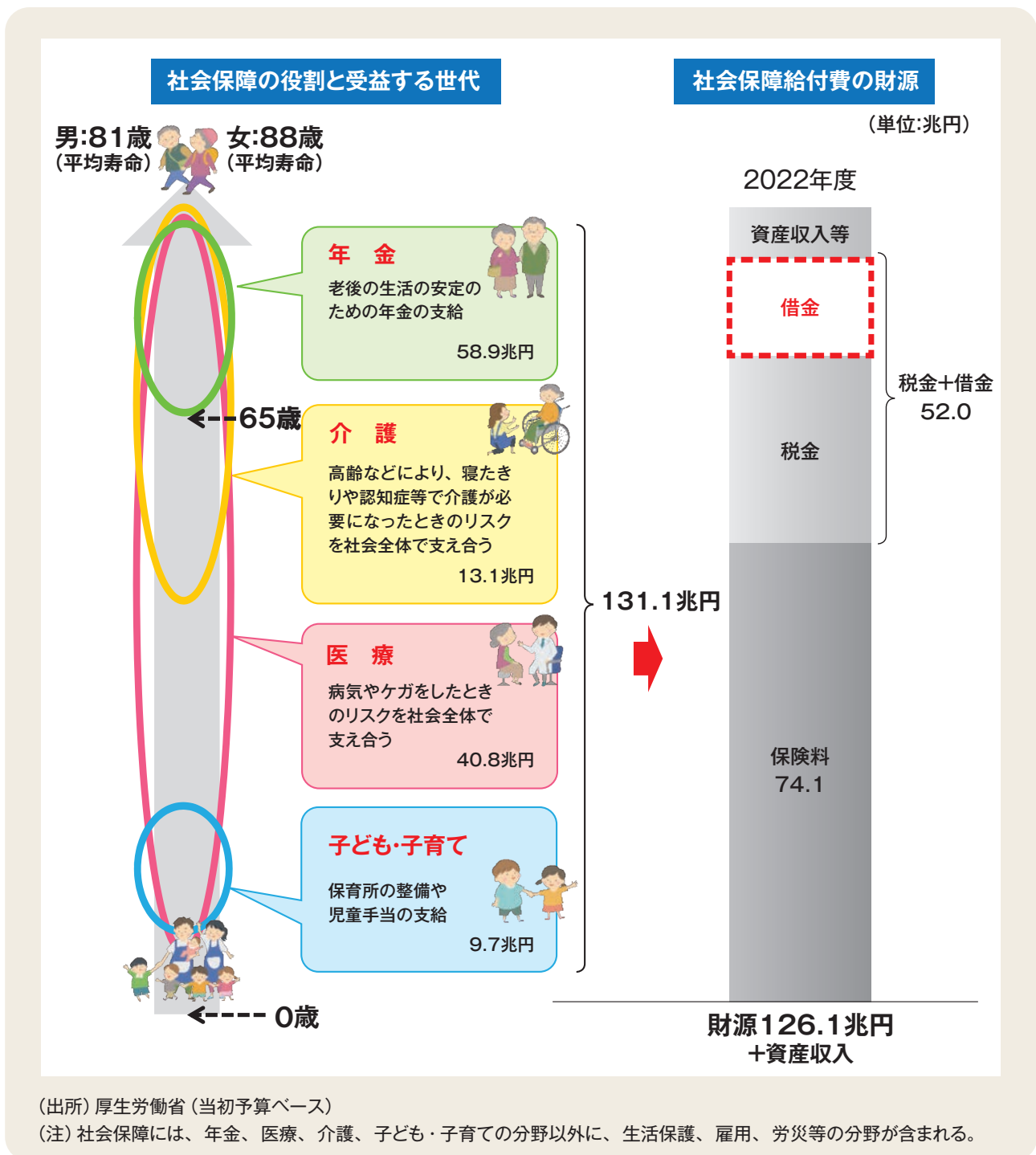
(注1) 2010年度までは決算、2022年度は補正後予算による。

(注2) 2022年度の「その他」には、新型コロナ及び原油価格・物価高騰対策予備費(5.5%(6.1兆円))が含まれる。

8

増大する社会保障とは何か

- 社会保障は、年金、医療、介護、子ども・子育てなどの分野に分けられ、国の一般会計歳出の約1/3を占める最大の支出項目となっています。
- 社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、保険料のみでは負担が現役世代に集中してしまうため、税金や借金も充てています。このうちの多くは借金に頼っており、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況です。



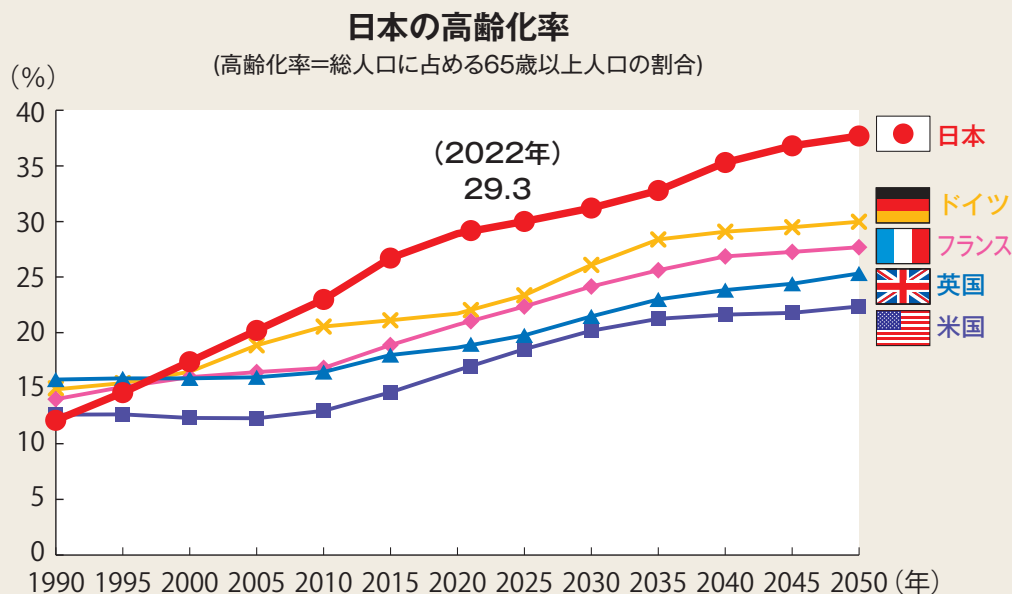
(出所) 厚生労働省 (当初予算ベース)

(注) 社会保障には、年金、医療、介護、子ども・子育ての分野以外に、生活保護、雇用、労災等の分野が含まれる。

9

なぜ社会保障関係費は増えるのか

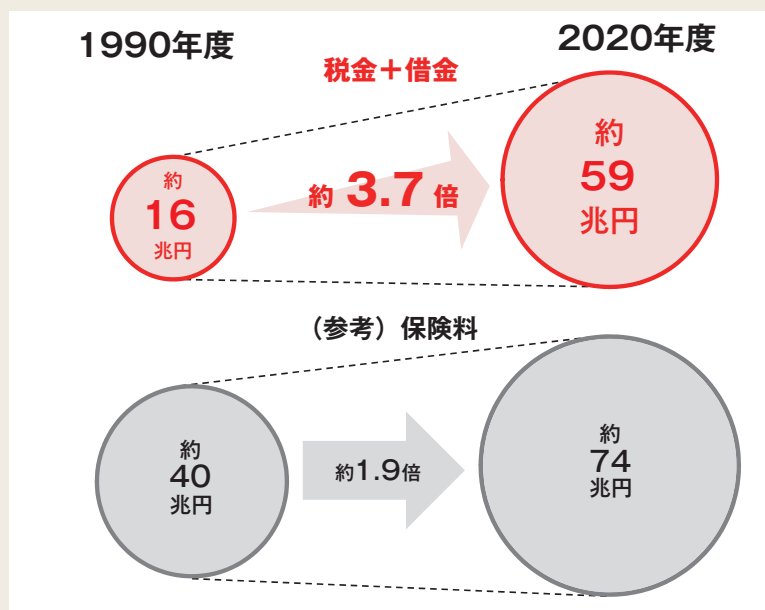
- 日本は、他国に類をみない速度で高齢化が進んでいます。
- 高齢化に伴い社会保障の費用は増え続け、税金や借金に頼る分も増えています。



(出所) 日本: 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)
諸外国: 国連「World Population Prospects 2019」

日本の長期的な人口動態について → 参考資料 P.16

社会保障給付を賄う税金や借金の増加



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和2年度社会保障費用統計」

10

社会保障関係費は今後も増えるのか

- 今後、高齢化はさらに進展し、いわゆる「団塊の世代」が2022年には後期高齢者である75歳以上となりはじめます。
- 75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用は急増することから持続可能な社会保障制度を作るために残された時間はわずかです。

75歳以上人口の増加と1人当たり医療費・介護費

	年齢別の人口数	
	2019年	2025年
65~74歳	1,740万人	1,497万人 ▲約243万人
75歳以上	1,849万人	2,180万人 +約331万人

約10年で75歳以上人口が急増。



	医療(2019年)		介護(2019年)	
	1人当たり 国民医療費	1人当たり 国庫負担	1人当たり 介護費	1人当たり 国庫負担
65~74歳	56.7万円	8.0万円	4.9万円	1.3万円
75歳以上	93.1万円	32.4万円	47.4万円	12.7万円

75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用が急増。



(出所) 年齢階級別の人口は、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)

国民医療費は、厚生労働省「令和元年度国民医療費の概況」

介護費は、厚生労働省「介護給付費実態統計(令和元年度)」、総務省「人口推計」

(注) 1人当たり国民医療費・介護費は、年齢階級別の国民医療費・介護費を人口で除して機械的に算出。

1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階層の国庫負担額を2019年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

11

消費税率引き上げによる増収分はどのように使われているのか①

- 少子高齢化や財源の不足といった状況に対応した社会保障とするため、現在、「**社会保障と税の一体改革**」を行っています。
- 消費税率引き上げによる増収分は**全て社会保障に充て**、待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化など子育て世代のためにも充当し、「**全世代型**」の**社会保障に転換**しています。

消費税の増収分は全額を社会保障に充当し、**「全世代型」**の社会保障制度に転換

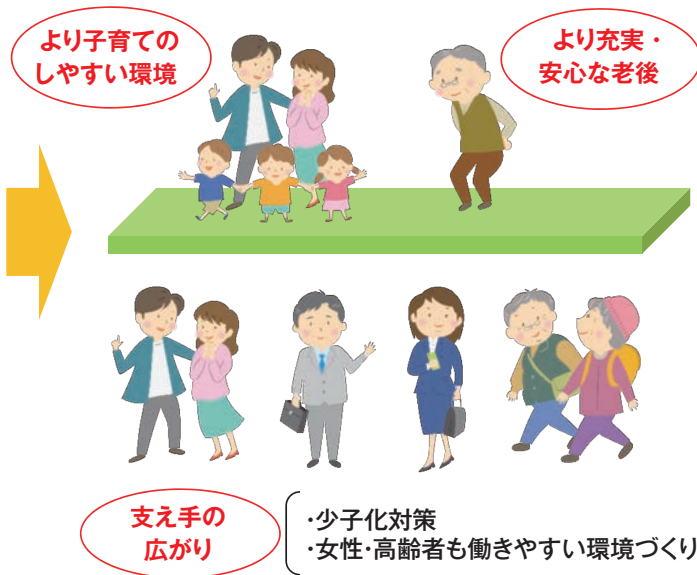
<一体改革前>

消費税の使い道
は高齢者中心



<一体改革・新しい経済政策パッケージ後>

新たに待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化などにも消費税を充当し、使途を子育て世代にも拡大。



12

消費税率引き上げによる増収分は どのように使われているのか②

消費税率8%→10%への引き上げにより行われている主な施策

待機児童の解消



2020年度末までに32万人分の受け皿を拡充

幼児教育・保育の無償化



3歳から5歳までの全ての子供たちの幼稚園・保育所・認定こども園の費用を無償化（0歳～2歳児についても、所得が低い家庭を対象として無償化）

高等教育の無償化



所得が低い家庭の真に必要な子供たちに対し、授業料減免・給付型奨学金支給

介護職員の処遇改善



介護人材の処遇改善により、介護の受け皿を確保

介護保険料の軽減



所得が低い高齢者の保険料の軽減を強化

年金生活者支援給付金の支給



所得が低い年金受給者に対して最大年6万円を給付

13

社会保障関係費を賄うのに なぜ消費税なのか

- 日本の社会保障制度は原則として社会保険料で費用を負担することを基本としています。働く世代に負担が集中する面もあります。
- こうした中で、国民が広く受益する社会保障の費用をあらゆる世代が広く公平に分ち合い、社会保障の安定した財源を確保する観点から、消費税を社会保障の財源としています。また、**税収が景気の変化に左右されにくく安定していることも消費税の特徴**です。



<消費税の特徴>

- 景気の変化に左右されにくく、税収が安定しています。
働く世代など特定の人に負担が集中することがありません。

<所得税の特徴>

- 勤労世代が主に負担します。
なお、勤労世帯は、今後減少していくことが見込まれています。

<法人税の特徴>

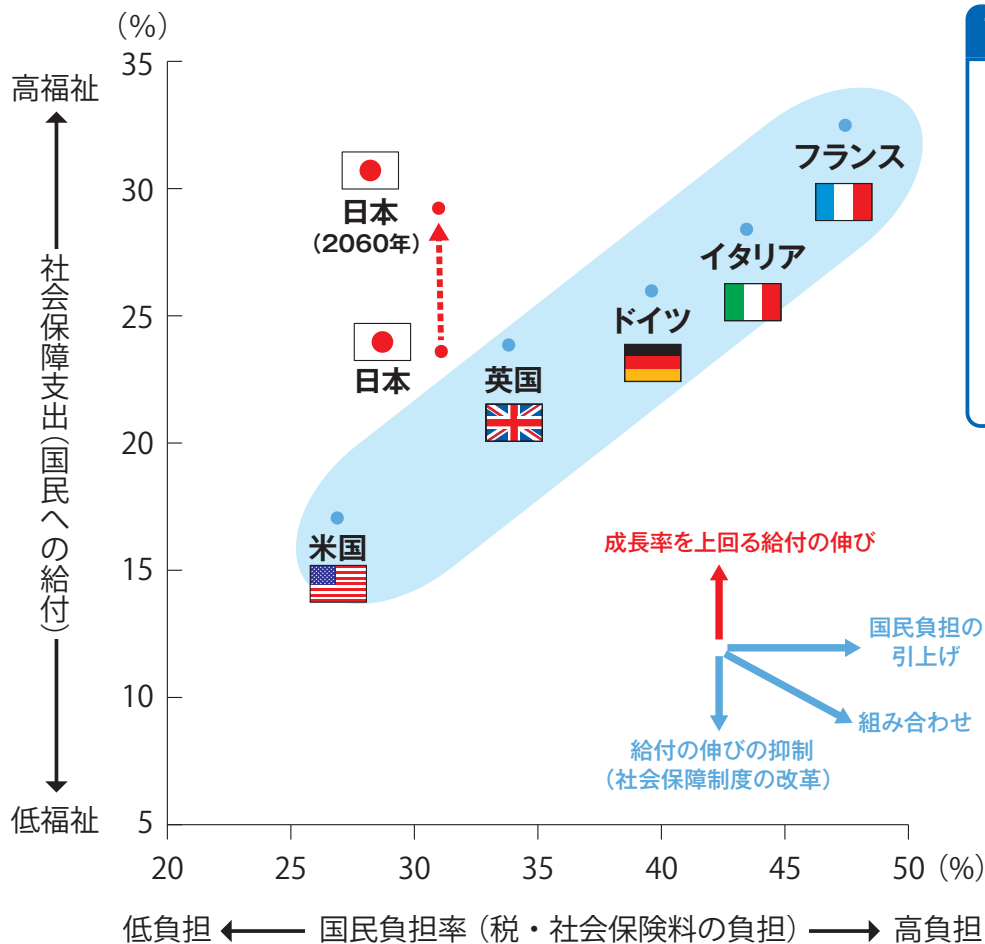
- 税収が景気の動向に比較的左右されやすい特徴があります。

14

あるべき給付と負担のバランスとは

- 諸外国と比較すると、日本の社会保障は、「給付」(社会保障支出)に対して、「負担」(税・社会保険料)が低いのが現状です。
- 高齢化等に伴う社会保障の給付の増加と国民の負担の関係について、引き続き、国民全体で議論していく必要があります。

主な国の給付(社会保障支出)と負担(国民負担率)のバランス
(GDP比) [2015]



高福祉・高負担

働く世代向けから高齢者向けまで、生活上のリスクを社会保障制度が広くカバーしているため、社会保障の給付が多い。
その分、国民の税や社会保険料の負担も大きい。

低福祉・低負担

社会保障の給付が少なく、その分国民の税や社会保険料の負担も小さい。

(出所) OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等

15

日本はどのように財政健全化を図っていくのか

- 政府は、「経済あつての財政」との考え方の下、デフレ脱却・経済再生とともに、財政健全化に向けしっかりと取り組んでいます。

「経済財政運営と改革の基本方針2022」(2022年6月策定)のポイント

骨太2022における財政健全化目標

財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む。経済あつての財政であり、現行の目標年度により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない。必要な政策対応と財政健全化目標に取り組むことは決して矛盾するものではない。経済をしっかり立て直し、そして財政健全化に向けて取り組んでいく。ただし、感染症及び直近の物価高の影響を始め、内外の経済情勢等を常に注視していく必要がある。このため、状況に応じ必要な検証を行っていく。

令和5年度予算編成に向けた考え方

令和5年度予算において、本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。

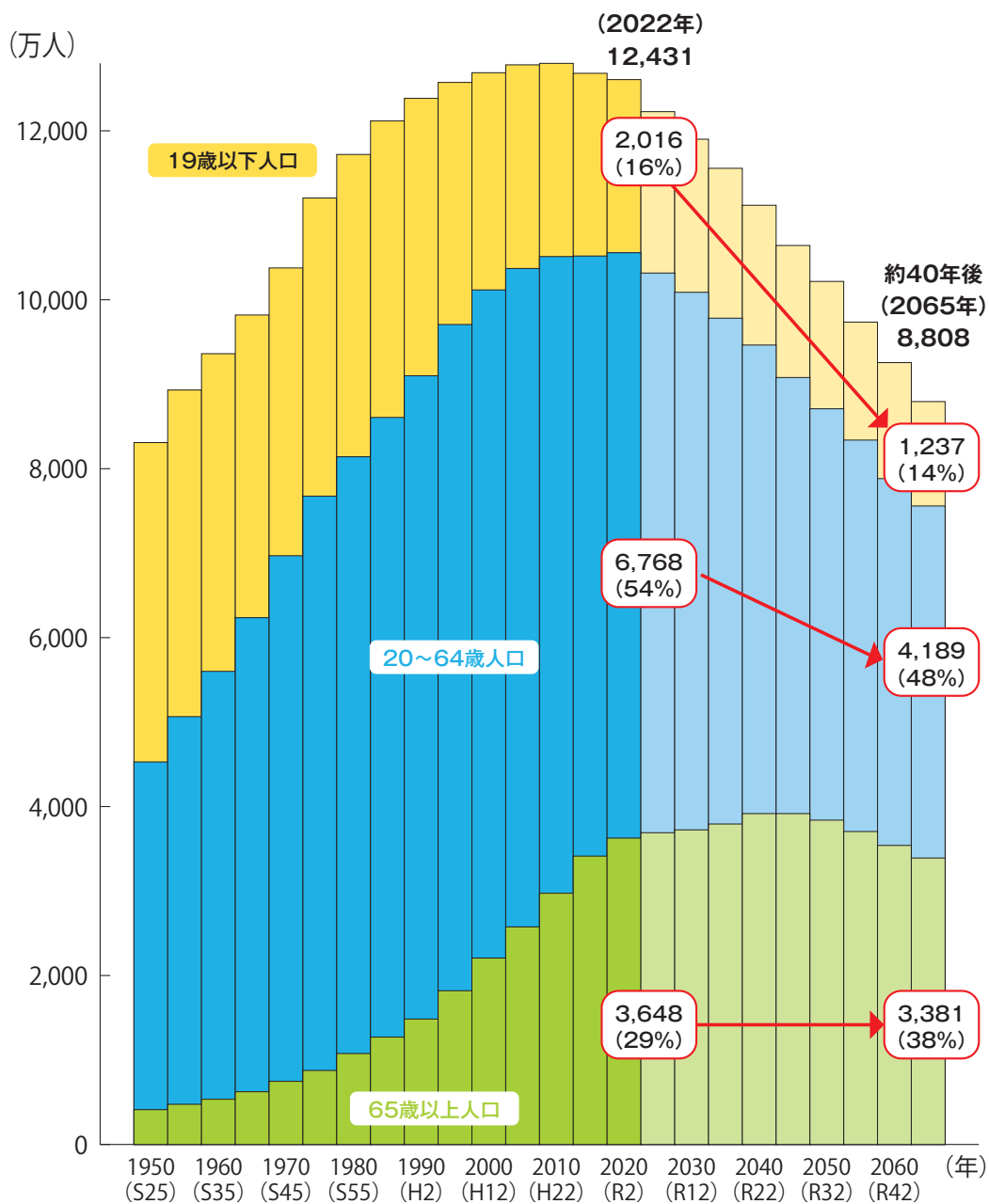
(参考)骨太2021

- 骨太方針2018で掲げた財政健全化目標(2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す)を堅持する。
- 2022年度から2024年度までの3年間について、これまでと同様の歳出改革努力を継続することとし、以下の目安に沿った予算編成を行う。
 - ① 社会保障関係費については、基盤強化期間においてその実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す方針とされていること、経済・物価動向等を踏まえ、その方針を継続する。
 - ② 一般歳出のうち非社会保障関係費については、経済・物価動向等を踏まえつつ、これまでの歳出改革の取組を継続する。
 - ③ 地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

16

日本の少子高齢化はどのように進んでいるのか

- 日本は、人口に占める高齢者の割合が増加する「高齢化」と、出生率の低下により若年者人口が減少する「少子化」が同時に進行する少子高齢化社会となっています。
- 約40年後までに、65歳以上人口は、ほぼ横ばいで推移する一方で、20歳～64歳人口は、大幅に減少し、高齢化率は約10%程度上昇することが見込まれています。

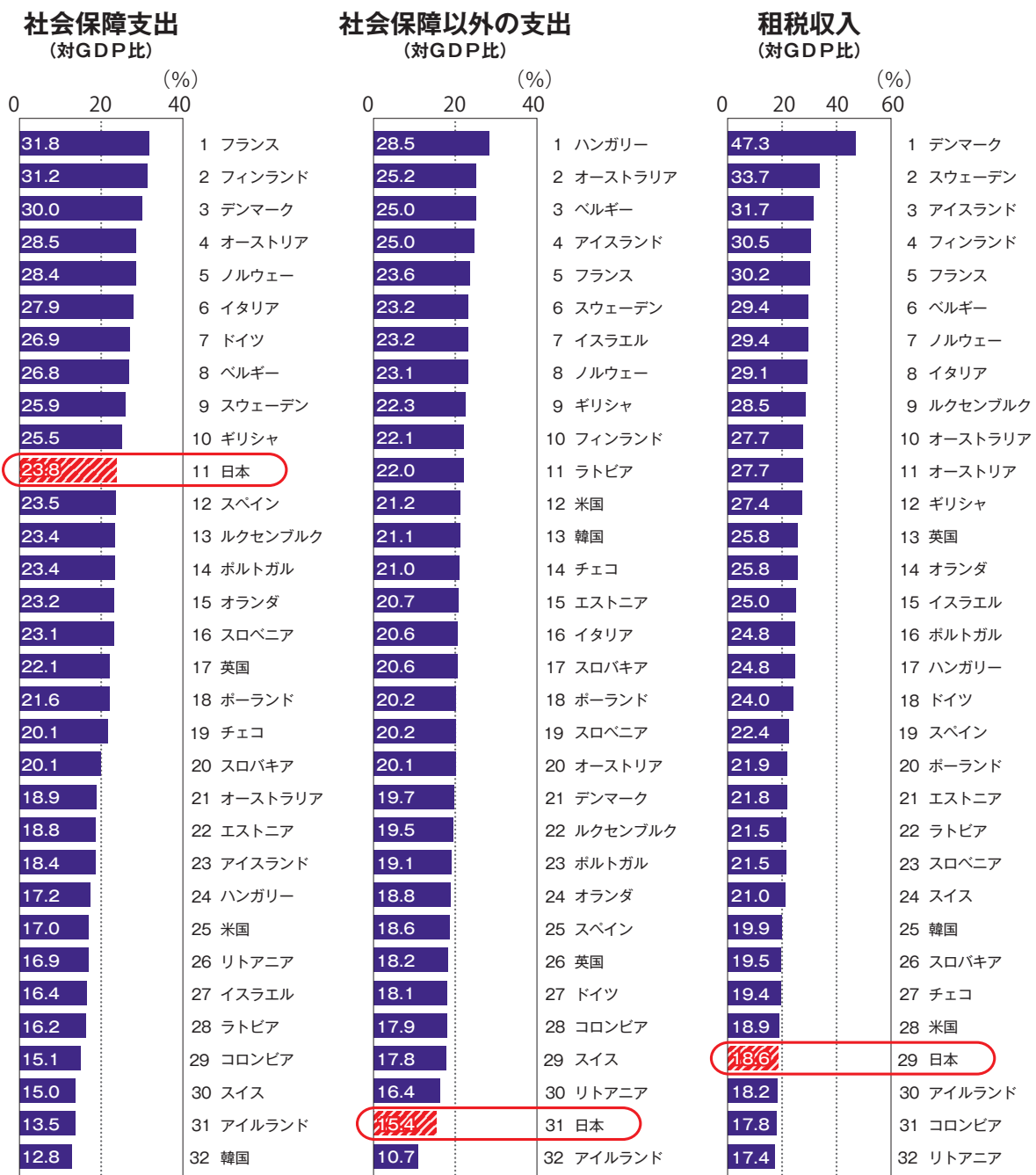


(出所) 総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」
(出生中位・死亡中位仮定)

17

諸外国の支出と税収の規模は どうなっているのか

● 財政構造を諸外国と比較すると、現在の日本の社会保障支出の規模は対GDP比で国際的に中程度であるのに対し、社会保障以外の支出規模は低い水準であり、これらを賄う税収の規模も低い水準となっています。

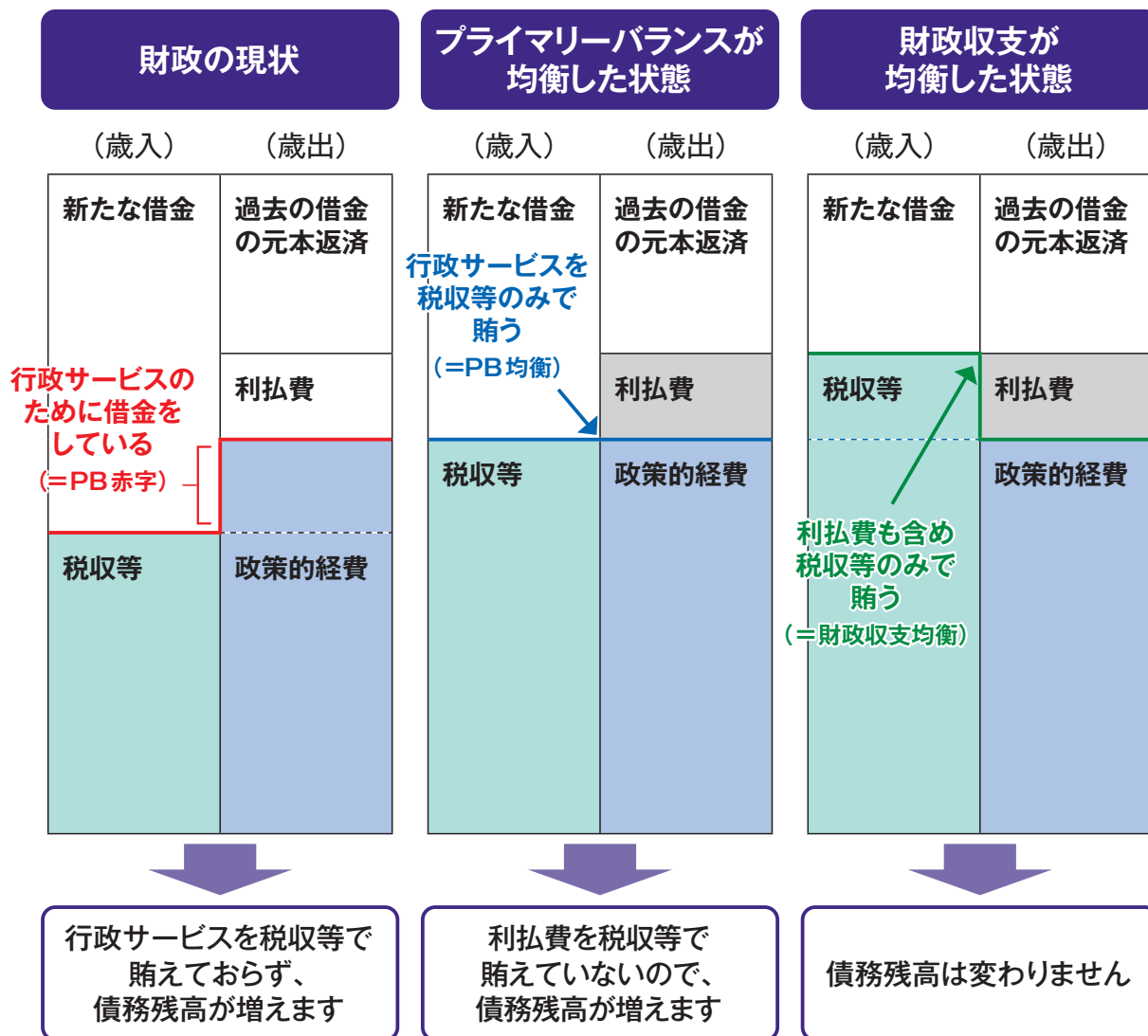


(出所) OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等

(注) 日本は2019年度実績、諸外国は2019年実績 (リトアニアは2017年実績)。

18 プライマリーバランスとは何か

- プライマリーバランス（PB）とは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収等で賄えているかどうかを示す指標です。現在、日本のPBは赤字であり、政策的経費を借金で賄っている状況です。



我が国の2022年度の一般会計予算(当初予算ベース)で考えてみると、「政策的経費」とは、歳出総額から国債費の一部を除いた83.7兆円、「税収等」とは、歳入総額から公債金を除いた70.7兆円であり、PBは13.0兆円の赤字になっています。

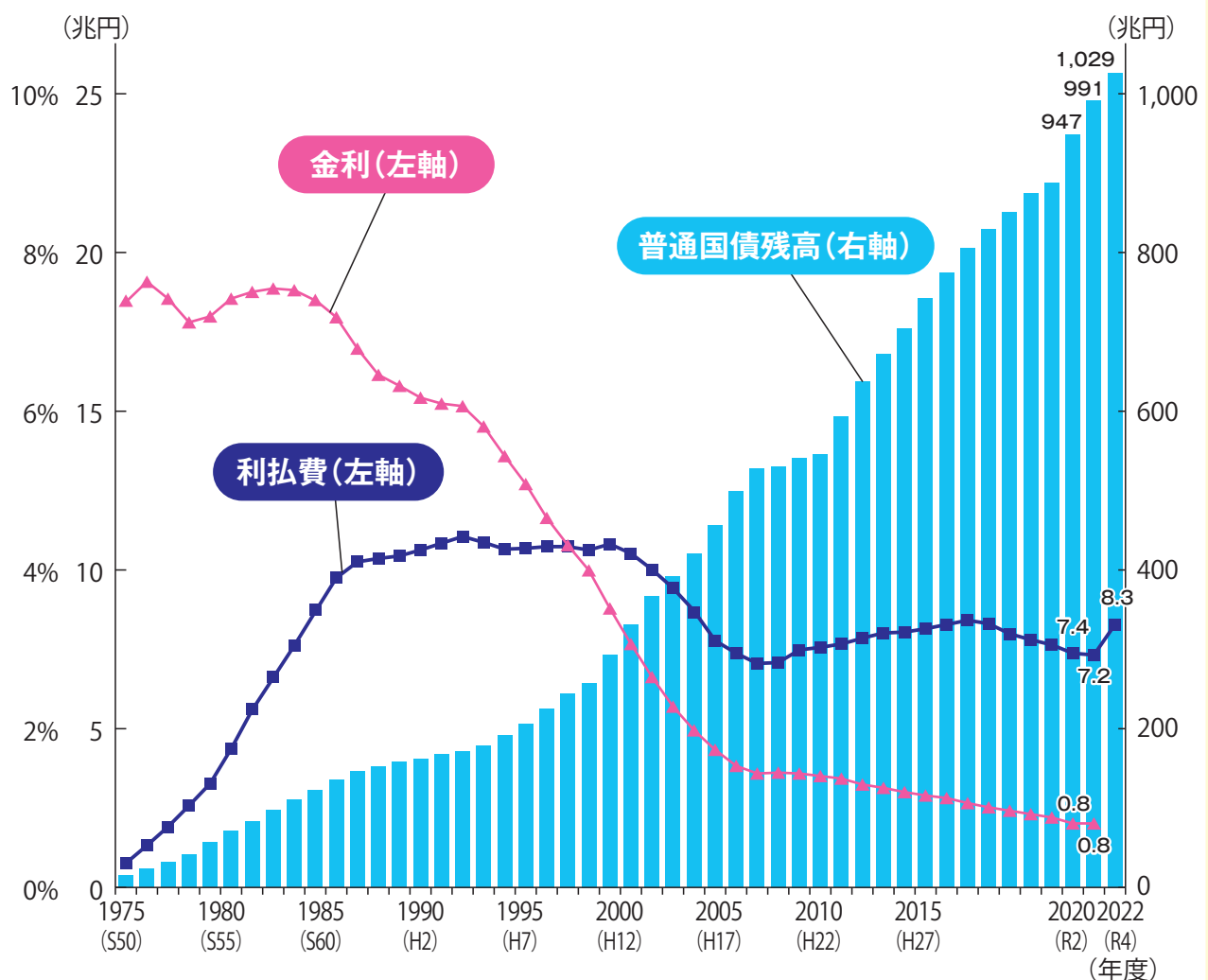
(注) 2022年度の政策的経費(当初予算ベース)には新型コロナウイルス感染症対策予備費(5.0兆円)が含まれており、その分だけPBの赤字が増加することに留意。

19 低金利下における財政運営

- 足もとでは多額の国債が低金利で消化されていますが、低金利環境においても、公債発行に依存せず、財政健全化を進めていくことが重要です。

低金利環境がいつまでも続くとは限らない

- ➔ 仮に金利が上昇した場合、利払費が増えて、政策的経費がさらに圧迫される可能性があります。



(注1) 利払費は、2021年度までは決算、2022年度は補正後予算による。

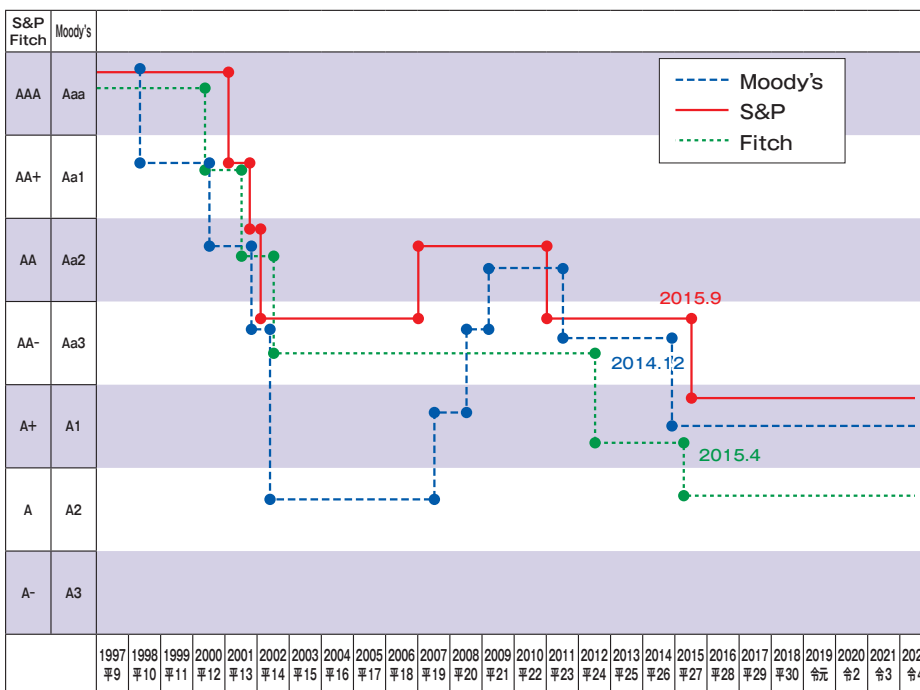
(注2) 金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。

(注3) 普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、2022年度は補正後予算に基づく見込み。

低金利の恩恵は日本の財政への信認が大前提

- ➔ 国債の信認と安定消化は財政健全化努力の賜。「信認されているから健全化不要」との主張は本末転倒です。
- ➔ 国債の信認が失われれば、通貨の信認や金融機関の財務状況にも悪影響を及ぼします。たとえ、自国通貨建債務でも資本逃避のリスクが存在します。

主要格付け会社による日本国債格付けの推移



各国の格付け

(2022年8月23日時点)

	Moody's	S&P	Fitch
Aaa/AAA	米国	米国	米国
	ドイツ	ドイツ	ドイツ
Aa1/AA+		米国	
Aa2/AA	フランス	フランス	フランス
		英国	
Aa3/AA-	英国		英国
A1/A+	日本	日本	
A2/A			日本
A3/A-			

日本の財政赤字は構造的要因

- ➔ 日本の財政赤字は、少子高齢化を背景とする社会保障関係費の増大という構造的なものが原因です。
- ➔ 「機動的な財政上の対応」を名目に、社会保障制度の持続可能性の確保という構造的な問題を放置すべきではありません。

● 「歴史の転換点における財政運営」（建議）

財政制度等審議会は、歴史の転換点における財政運営に関する基本的考え方を、建議としてとりまとめました。

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20220525/zaiseia20220525.html



● 予算・決算に関する資料（財務省ホームページ）

毎年度の予算・決算に関する資料などをご覧ください。

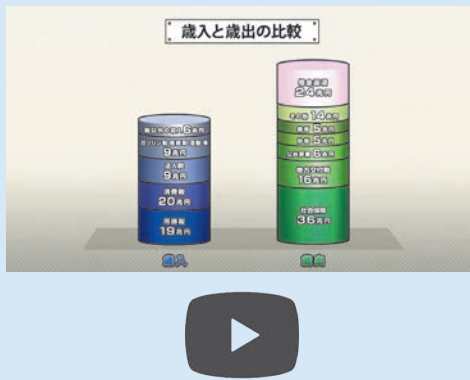
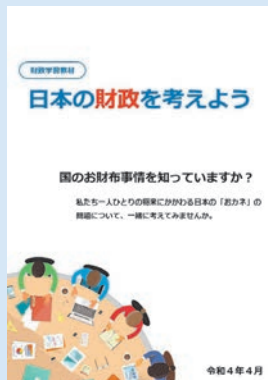
<https://www.mof.go.jp/policy/budget/>



● 財政関係パンフレット・教材

より詳しい内容を確認したい方は「日本の財政関係資料」をご覧ください。
また、財政学習教材として「日本の『財政』を考えよう」「日本の『財政』を考えよう」（動画）を掲載しております。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/index.html



財務省ホームページ

<https://www.mof.go.jp/>

財務省

検索